

新生ドイツの研究 (I)

—— “統一” に関する政治経済学的分析 ——

近 藤 智 雄

Study of the New Germany (I)

—— Analysis of Political Economy related to Unification ——

Tomoo Kondo

〈序〉

1990年10月3日の東西両独の政治統合＝新生ドイツの誕生は、大世紀末を飾るにふさわしい世界史的な事件であった。何故ならそれは第2次世界大戦の結果による分断国家が、初めて平和裏に再統一を達成したばかりか、中欧に巨大な経済大国が出現することをも、予想させたからである。これによって、戦後の国際秩序の枠組みを決めたヤルタ体制および、それに続く東西の冷戦構造は、こと欧州に限り消滅したとみてよい。両独に再統一をもたらしたきっかけは、1985年3月、ゴルバチョフ・ソ連書記長が登場して以来のペレストロイカ政策による。それに影響されたその後の東欧の民主化が、89年11月9日、「ベルリンの壁」崩壊をもたらし、加えて東独の経済破綻と西独の経済繁栄が、統一促進に条件を提供した。再統一は国家分裂以来のドイツ民族の悲願ではあったが、「壁」崩壊以降その実現までのスピードぶりは周辺国に脅威的でさえあった。それが一面、ナチス政権による「第3帝国」の悪夢を呼びさましたことも、また否定できない。

さて、この再統一は西独による東独の吸収合併＝併合と呼べるものである。この骨格をなす作業は、政治統合に先立つ90年7月1日の経済社会統合で事実上終わった。それは、東独の「社会主義指令（命令）経済」に対する西独の「社会的市場経済」の勝利を意味した。この観点からすれば、同10月3日の政治統合は、対外的なセレモニーに過ぎないことになる。

新生ドイツは、一見順風満帆のうちにスタートしたかに見えた。しかし、中東の湾岸危機と、それに続く91年初頭の湾岸戦争は、世界経済に波紋を巻き起す引き金となった。とりわけドイツ・マルク（DM）にとって、事態は深刻になりつつある。旧東独地域の経済危機で統一コストがかさみ、さらにそこへ「湾岸戦争協力費」が追打ちをかけたのである。ここに至って、コール・ドイツ首相は、“増税なき統一”の公約をホゴにし、増税に踏み切った。この豹変に対す

る国民の反発は強い。また、旧東独地域では企業倒産や、民営化による人員整理で失業者が急増、テロが続発するなど社会不安も高まっている。DMは欧州全体の基軸通貨になりつつあるだけに、その動向は国際経済を破乱に巻き込む“パンドラの箱”にもなりかねない。

ドイツ統一は果たして失敗であったか？ 新生ドイツの行方は？。本稿は、新生ドイツ発足半年後の91年4月時点に立って、再統一の過程を洗い直し、その構図について政治経済学的分析を試みるとともに、若干の展望を加えるものである。なお、「注」以外の事実関係は、朝日、毎日、中日各紙の記事の引用および論者自身の取材調査によるものであることをお断りしておく。

1. 社会的市場経済

1990年5月18日、東西両独間に「両独の通貨・経済・社会保障同盟に関する国家条約」が調印された。この条約は、西独基本法（憲法）23条による国家統一を前提にしている¹⁾。いわば西独による東独の吸収合併である。そして、これを推進するための条約の基本理念として、「社会的市場経済」による経済社会統合が、明確に打ち出された。それは国家的条約の前文の中に、次のようにうたわれている。

「……ドイツ統一を自由のうちに欧州の平和と秩序の中で直ちに完成させることを決意し、社会的市場経済を社会的調整と社会保障と、さらに環境に対する責任を伴った一層の社会的発展のための基礎として東独にも導入し、それによってその国民の生活条件や労働条件を改善していくという共通の思想を持ち、通貨・経済・社会保障同盟を創設することによって、西独基本法23条に基づき欧州統一に寄与する国家的達成へ向けた最初の重要な第一歩を踏み出そうとする双方の願いを込めて、また、その際、統一の外的側面が米、英、仏、ソ連各政府との話合いの対象であるとの事実を配慮しつつ、この条約の諸規程が国家統一達成後に欧州共同体（EC）の法規の適用を保障するとの認識のもとで……」

では、「社会的市場経済」とは何か？。この回答を得るには、ひとまずドイツの敗戦直後まで逆のぼらなければならない。

1945年5月8日、ナチス政権の第3帝国が第2次大戦の敗戦の結果消滅し、ドイツは米英仏ソ連4国の占領下に置かれた。ドイツ民族の戦後は、戦争の破壊によるまさに瓦礫の中からの再出発であった。やがて占領軍の間で、米英仏3国とソ連の対立が起き、これが48年半ばの通貨分裂、49年の東西分裂国家の成立へとつながって行く。西側米英仏占領地帯に成立したのがドイツ連邦共和国（西独）、東側のそれはドイツ民主共和国（東独）である。通貨の分裂は、西側のみの通貨改革の実施がきっかけであった。このとき西側はライヒス・マルクを廃止して、ドイツ・マルクを導入するとともに、統制経済から自由な市場経済へと、経済政策の大転換を行った²⁾。

「社会的市場経済」とは、このさい採用された経済政策のことをいう。その目標は通貨安定、競争促進、自由貿易を3大原則とした私的独占のない真の競争市場の創出にある。また、経済進歩によって得られた富を「社会的」に、公平に分配することも目指している。この政策を創出、推進したのは、のち西独の初代経済相、さらに2代目首相となるルートヴィヒ・エアハルトらフライブルク学派の経済学者たちであった。この政策には、彼らの体験した第1次大戦後の有名な「ドイツ・インフレ」と、世界恐慌による破滅的インフレの教訓と反省が、存分に生

表-1 東独から西独への越境者数

移住者と逃亡者

Übersiedler und Flüchtlinge 1961-1988

Jahr	① Übersiedler 総数		② Flüchtlinge über andere Länder		③ Flüchtlinge über die Grenzbefestigungen		④ Sonstige/Treilgekaufte Häftlinge	
	Gesamt ⑤ Zahl	%	Zahl	%	Zahl	%	Zahl	%
8-12/1961	51624	0,0	43117	83,5	8507	16,5		
1962	21356	4615	21,6	10980	51,4	5761	27,0	
1963	42632	29665	69,6	9267	21,7	3692	8,7	8
1964	41873	30012	71,7	7826	18,7	3155	7,5	880
1965	29552	17666	59,8	8397	28,4	2329	7,9	1160
1966	24131	15675	65,0	6320	26,2	1736	7,2	400
1967	19578	13188	67,4	4637	23,7	1203	6,1	550
1968	16036	11134	69,4	3067	19,1	1135	7,1	700
1969	16975	11702	68,9	3230	19,0	1193	7,0	850
1970	17519	12472	71,2	3246	18,5	901	5,1	900
1971	17408	11565	66,4	3611	20,7	832	4,8	1400
1972	17164	11627	67,7	3562	20,8	1245	7,3	730
1973	15189	8667	57,1	4050	26,7	1842	12,1	630
1974	13252	7928	59,8	3255	24,6	969	7,3	1100
1975	16285	10274	63,1	4188	25,7	673	4,1	1150
1976	15168	10058	66,3	3010	19,8	610	4,0	1490
1977	12078	8041	66,6	1846	15,3	721	6,0	1470
1978	12117	8271	68,3	1905	15,7	461	3,8	1480
1979	12515	9003	71,9	2149	17,2	463	3,7	900
1980	12763	8775	68,8	2683	21,0	424	3,3	881
1981	15433	11093	71,9	2602	16,9	298	1,9	1440
1982	13208	9113	69,0	2282	17,3	283	2,1	1530
1983	11343	7729	68,2	2259	19,9	228	2,0	1127
1984	40974	34982	85,4	3459	8,4	192	0,5	2341
1985	24912	18752	75,3	3324	13,3	160	0,7	2676
1986	26178	19982	76,3	4450	17,0	210	0,8	1536
1987	18958	11459	60,4	5964	31,5	288	1,5	1247
1988	39845	29033	72,9	9129	22,9	589	1,5	1094
1961-88	618068	382481	62,1	163815	26,6	40100	6,5	29670

<上図>

- ①合法的移住者
- ②外国経由の難民
- ③鉄条網・「壁」を越えた逃亡者
- ④その他（追放政治犯など）
- ⑤数

<下図>

- ①1948年末までの西側への越境者
- ②1949年初から「ベルリンの壁」構築の日までの越境者
- ③①②の合計
- ④「壁」崩壊の年の越境者
- ⑤「壁」構築から崩壊までの越境者
- ⑥敗戦から89年末までの越境者

期間のリスト Erfassungszeitraum	系統数 Gesamt
Kriegsende bis 31. 12. 1948 ①	732100
1. 1. 1949 bis 12. 8. 1961 ②	2686942
1945 bis August 1961 ③	3419042
1989 ④	343854
1961-89 ⑤	959905
Kriegsende - Ende 1989 ⑥	4378962

(出典) Der Fischer Welt Almanach DDR 1990. 4

かされている。

通貨改革とこの政策の成功、さらにマーシャル・プランによる経済援助が加わって、以降の西独経済は上昇の一途を辿って行く。例えば戦前の36年を100とした生産指数は、46年33に転落したが、49年90、以降10年間に名目4倍に達した。この状態を、西独の「奇蹟の経済復興」と呼ぶ³⁾。

一方、東独は発足当初から、悲惨な状態に置かれた。ソ連占領軍がまず推進したのは、過酷な現物賠償の取立てと、戦時中の亡命共産主義者の指導による上からの革命である。うち現物賠償は、ソ連へ解体移送した工場が1300カ所以上、鉄道線路7000キロ以上にのぼったほか、将来の工業生産からの生産物賠償まで要求されている。西独の戦後がゼロからのスタートなら、こちらはマイナスからの出発になった。さらに上からの革命によってソ連型の社会主義指令(命令)経済が導入されたが、これは皮肉にも国民の「足で行う投票」(国外逃亡、表-1)を招く結果となった。社会主義特有の農業、手工業の集団化・公有化政策が嫌われたのである。東独政府はこの防止策として、61年夏「ベルリンの壁」を築き、対外的にはいったん「東独の優等生」と呼ばれる経済を演出したものの、国民を「かごの鳥」にした異常な状態が長続きするはずがない。89年11月9日の「壁」崩壊によって、一挙に経済破綻を招くに到った。西独への国民の大量流出によって、生産にさえ支障をきたす事態になったからである⁴⁾。

「壁」崩壊には、西独のテレビ放送が大きな役割を果たしたと指摘されている。東独国民がいつでも見られるその画面には、西独国民の豊かで自由な生活が映り、それが東独国民に「壁」の西側への憧れを煽り、大量移住、そして統一要求へとエスカレートさせていった。その意味では、テレビは「壁」をまたいでの情報宣伝戦の主役であり、「社会的市場経済」が「社会主義経済」に対し勝利のとどめを刺す武器の役割を果たした。留意すべき点であろう。

2. 通貨交換比率

前記の国家条約に基づく両独の社会経済統合で、核をなす施策が通貨統合である。条約は、まずその社会経済統合を、西独の中央銀行である連邦銀行 (Bundes Bank: 連銀)⁵⁾ の統一的な金融政策のもとに進めることをうたっている。具体的には、1990年7月1日の条約発行とともに、両独は西独マルク (DM) を共通通貨とする通貨同盟を形成する。つまり、東独経済の西独経済への併合である。条文第2章は、これに基づき連銀が東独国内に15までの支店を設けることのほか、最大の論議となった通貨交換比率について、以下のように規程した。

①賃金、給与、奨学金、家賃、地代は、1東独マルク (M) 対1西独マルク (DM) ②その他の債権・債務は2M対1DM ③Mからの交換は、東独居住者、東独の金融機関に対してのみ ④個人の金融機関における預金は一定限度額までを1M対1DMとし、限度額は年齢別に違いを設ける一など。また、④については、付則で14歳未満の者2000M、60歳未満の者4000M、60

歳以上の者6000Mと規程された。ただし、個人預金でこの限度額を超えた分および法人その他の事業所の預金は、2M対1DMの率で交換するものとした。この措置によって、東独国民の1人当たりの預金1万1000Mは7400DM、1世帯当たりの預金2万6000Mは1万7800DMに、名目上目減りした⁶⁾と見積られる⁷⁾。

この交換比率決定までには、紆余曲折があった。何故なら国家統一の可否が、当面するこの通貨統合の可否にかかったからである。強いDMを実勢では数分の一の価値しかないMと1対1で交換した場合、西独の通貨供給料(M₁)⁸⁾は一挙に5割増に増大し、大インフレに陥る危険性をはらむ。逆に2M対1DMでは、名目で西独の60%に過ぎない東独の賃金は、さらにその半分になってしまう。通貨比率の最終決定は、西独のコール政権の政治決着によるものであった。いずれにしてもこの交換比率は、東独に対する大きな優遇措置である。東独国民は有利な条件で強いDMを手にしたし、債務の交換比率2M対1DMは、膨大な負債を抱える東独企業の負担軽減に配慮している。半面、これらは西独の大きな負担を意味した。西独政府がこの時期、この措置を敢えて強行した背景には、西独経済の好調さに加え、国際情勢をにらんで、統一への好機を失しかねないという政治判断が、働いたことにはかならない。

ところで、通貨統合＝経済統合から政治統合へと向かうというドイツ再統一のパターンには、プロイセンのドイツ統一過程にも類似のモデルがある。19世紀初頭のプロイセン関税法、ドイツ関税同盟などの動きがそれに当たる。1829年、プロイセン商工相のモッツは、早くも関税・通商同盟の発展が国家統一につながると看破し、次のように述べている。

「関税は相異なる諸国の政治分離の結果としてあるに過ぎない、ということが国家学の真理であるならば、これら諸国の一つの関税・通商同盟の統一は、同時に同一の政治体制への統一をもたらす、ということもまた真理でなければならない」⁹⁾

ECの目ざす方向も、これとある意味では同じニュアンスといえよう。

一方、通貨統合ではナチス・ドイツが、全く同じ手法を使っている。1938年3月、「一国民、一帝国、一貨幣」をスローガンに、一気にオーストリアを無血制圧、併合するが、このさいリングを約35%過大評価してマルクと交換し、オーストリア国民の懐柔に成功したのである¹⁰⁾。相手の通貨を切上げれば、通貨統合がスムーズに行くという前例であろう。

しかし、通貨統合直後の東独では、まず主婦から不満の声が一斉にわき上がった。政府の補助金で低く抑えられていた食糧などの生活必需品価格が、補助金の打切りで大幅に値上がりしたためである。生活必需品のみならず各種補助金は、西独と肩並びで次々廃止され、怒った農民が牛、豚引き連れ、人民議会へ抗議に押しかけるなどの騒ぎが続いた。こうした中で90年8月、発足まもない東独内閣で、経済閣僚4人が市場経済の不馴れによる不手際から更迭される事態も起きている。

不満は東独ばかりではない。西独国民は国家条約調印以前、通貨交換比率1対1には8割方反対(世論調査結果)していたが、通貨統合後は東独国民の買物、通勤、移住ラッシュや、東

独車トラバントの排気ガス公害に悩まされる破目になった。90年9月17日号の Spiegel 誌は「もはや西独国民の3分の1は統一に反対」との記事を乗せている。反対の理由はさまざまだが、統一コストの増大によるインフレや、増税への不安が多いという。これらの騒ぎの中で、通貨交換比率問題は、はからずも以降も尾を引き、西独のコール政権のアキレスけんとなって、その足元を揺さぶることになる。

3. 東・西の格差

90年7月1日の国家条約発効時点での西独経済は、83年以降の持続的、安定的成長のただ中であつた。とくに、88年のGNPは3.6%、89年のそれは4%と、80年代の最高記録を更新した。景気の拡大は、堅調な個人消費、建設業の好調、輸出および内需の拡大に支えられた設備投資による。国際収支は貿易、経常収支とも最高値を塗り替えている。景気の好調は90年に入っても衰えを見せず、実質経済成長率は第1四半期4.5%、第2同3.9%であつた。変化としては、外需の寄与度が低下する一方で内需がさらに成長を高める役割を果たしたことである。この要因は90年初からの所得減税、東欧からの移民流入による需要増加、好天による建築投資の増加などとみられる¹¹⁾。これらの経済情勢を背景に、国家条約発効の日、ハウスマン西独経済相は、次のような楽観的な談話を発表した。

「経済統合へ向けた歩みはダイナミックだ。年内に東独に新たに50万人の職場を設けることができよう。さらに数年後には“東独ブーム”が訪れ、それによって西独の経済成長率も1%上昇し、これが国内の失業者減少を促すことになろう」

一方、東独経済は89年以降急降下し、89年の実質経済成長率は2%、投資は前年比1%増、貿易収支は赤字13億ドルとなつた。財政収支は50億DMの赤字に落ち込むとみられる。ただし89年第3四半期以前の数値は、「壁」を利用して実力以上に見せかけた粉飾であり、信用できない。90年に入ると、経済諸指標はいよいよ悪化し、工業生産、建築活動、小売業売上高とも急速にマイナスに落ち込んでいる。とりわけ目だつのは、西独への移民の流出によって労働者が激減したのに拘らず、失業者が急増した点である。まさに崩壊寸前の様相を呈したといえる。この原因は、補助金、公害のタレ流しに象徴される中央指令計画経済の非効率にあつた¹²⁾。東独の製造現場が非効率な実態には、以下のような驚くべき報告もある。

「東ドイツ製造業の100人の現場労働者を通貨統合前に調査したところ、1日に完全に仕事のできたのはわずか1人、ほかの人々は機械の故障ないしは原料、部品がこないための不就労時間があつたという。その内訳は、1時間未満が15人、1-2時間未満が22人、2-3時間未満が16人、3時間以上が15人、無回答31人であつた」¹³⁾

この東独経済を再建するための西独の財政負担は、巨額なものにならざるをえない。西独政府によれば、統一のための追加支出は、当初90年下半期に約420億DM、91年約660億DMの見

込みであった。東独へは別に欧州復興基金などからも膨大な資金が流れ込み、西独政府には財政措置の他、これらの信用供与の調達など有形、無形の負担が加わる。しかし、心強いのは、西独経済が7月以降も順調に推移したことであった。条約発効前に懸念されたインフレや、失業率の増加も、その気配を見せなかった。中でも、東欧からの移住者の継続にも拘らず、8月時点で完全雇用に近い状態を保ったのは、注目すべきである。

これに対し、東独国内は混乱が広がった。「社会的市場経済」の導入による大胆な改革が、企業の倒産と首切りの嵐を呼んだからである。8月の失業者は35万人、操短労働者を含めた事実上の失業者は119万人、失業率13%にふくらんだ。同月20日、国営企業の民営化を進める東独信託公社¹⁴⁾のライナー・ゴールケ支配人が辞任したのも、遅々として効果があがらぬ職務に原因があったとみられる。ストは続発、治安は悪化し始めた。ただ、物価については、東独国民の7月の生計費アップ率7.5%に対し、西独側は連銀の政策が奏功したものと、この時点では評価している。

これらの状況を踏まえたうえでも、西独5大研究所の展望は、概して楽観的であった。それは東独への投資が、全体で1兆5000億DMにも及ぶと推定され、事後10年間平均1%の割でGNPを引上げ、赤字を補って余りあるメリットをもたらすとの理由による。しかし、90年の財政赤字率は、日本と比較しても約2倍に達する。また、東独の需要の増大はインフレ、高金利化への圧力を増し、貿易収支、経常収支もやがて赤字に転落させかねない。つまり、ドイツ経済の双子の赤字＝アメリカ化の危険が頭を持たげていた点は、否めない。

4. 半年目の危機

新生ドイツ発足半年後の1991年4月時点で、政治経済情勢はどう変化したか？。結論からいえば、旧東独地域に限っては、改善どころか最悪の状況に入ったといわざるをえない。その指標の第一は、企業の倒産や人員整理による失業者数の急膨張であろう。旧国営企業8000社については、企業信託公社（旧東独信託公社）が「社会的市場経済」に適合させるべく民営化を推進中だが、うち1000社は閉鎖、数千社が大幅な人員整理を迫られている。政府発表によれば、91年3月現在で失業者は82万人、操短労働者を含めた事実上の失業者は、282万人に達した。7月には約200万人を抱える鉄鋼など重工業部門への政府補助が打切られるので、年末には旧東独労働者880万人中350万人が失職するとの予測もある。

こうした背景から職を求めて西側へ脱出する住民はひきもきらず、その数は60年夏以降も11万人を超えた。また、長時間をかけて、西側の職場へ通勤する労働者も、数万人にのぼる。首都ベルリンやライプチヒには、米国なみの“ホームレス”が出現した。91年3月26日夜、ライプチヒでは「職を失うより、コール（首相）を失う方がよい」のスローガンの反コール・デモが起き、参加者は6万人に達した。その6日後の4月1日には、旧国営企業民営化の最高責任

者であるデドロフ・ローウェッダー企業信託公社総裁が、何者かに射殺されている。この事件では、「ドイツ赤軍」が犯行声明を出し、コール政権を“告発”する目的のテロとの見方が強い。いずれにしても、旧東独市民の不満と、社会不安を背景とした象徴的な事件といえよう。

旧東独地域の情勢悪化は、旧西独地域へも大きく影響し始めた。同地域の GNP は90年4.5%と、70年代半ば以降の最高値を更新したが、91年は旧東独地域の再建に足を引っ張られて、2.5%にとどまる見込みである。また、91年1月の経常収支は、マイナス21億 DM と5年5カ月ぶりに赤字に転落、2月も17億 DM の赤字となった。これは、「湾岸戦争協力費」(91億 DM) の出費が響いたことにもよる。経常収支は、通年でもマイナスになると予測されている。このうち貿易黒字は90年の1070億 DM から、91年は半減するとの見方が強い。これら景気にかげりが見られる中で、旧東独地域支援関連の財政負担は、ますます重くのしかかっている。91年のこの財政負担は、約1000億 DM (約8兆円)。同連邦予算¹⁵⁾4114億 DM の4分の1近くを占め、当初の予想をはるかに上回った。

かさむ出費のため、91年の連邦の財政赤字は700億 DM、旧東独五州を含む連邦、地方の公共部門の赤字総額は、1,500億 DM と推定される。この財政赤字は、対 GNP 比で米国並みの3%にも達しよう。また、物価にもはね返り、91年のインフレ率は4%にのぼるとみられる。しかも、財政支出は他に総額600億 DM にのぼる対ソ支援や、対東欧支援が控えているから、新生ドイツの台所は、まさに“火の車”の観がある。¹⁶⁾

財政破綻の危機に直面したコール政権は、91年2月、ついに増税に踏み切った。この中身は同7月から所得税を一年間7.5%上乘せするほか、燃料・タバコ税などを上げるものである。これは湾岸戦争という不測の事態が起きたとはいえ、“増税なき統一”の公約を破ったものだけに、国民の非難を浴びる結果を招いた。その端的な表われが、同年4月21日のコール首相の地元ラインラント・ファルツ州における州議会選挙での与党の敗北である。この選挙でコール政権与党のキリスト教民主同盟 (CDU) は、同州では戦後初めて最大野党の社会民主党 (SPD) に政権を明け渡す破目になった。州議選では同年1月のヘッセン州に次ぐ連敗である。敗因は増税に対する有権者の反発にほかならない。

これら統一コストの予想以上の重荷は、為替相場にも敏感に反映し始めた。DM は91年2月1日に1ドル=1.44DM と、史上最高値をつけた後反落に転じ、とくに3月末にかけてはワイゲル蔵相の DM 安容認発言から急落、同月28日には1ドル=1.72DM と一年ぶりの安値をつけた。通貨統合以前の水準に戻ったのである。同年4月22日時点では、1ドル=1.76DM。国内の物価は若干落ち着きを取り戻したものの、マネーサプライの伸び率は高く、連銀はインフレ抑制の手綱を緩められない。91年1月31日には公定歩合を年6%から同6.5%へ、ロンバートレート (債券担保貸出金利) を年8.5%から9%へ、それぞれ0.5%引上げるに至った。¹⁷⁾

この高金利政策については、EMS (欧州通貨制度) との関係から限界があるものの、連銀はなお確固たる姿勢を堅持している。その表れとして91年4月28日、米国ワシントンで開かれた

先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)が挙げられよう。このとき米国が世界経済のリセッション(景気後退)と、資金不足を理由に協調利下げを求めたのに対し、ドイツがまっ向から抵抗し、米国の意図を頓挫させたことは、記憶に新しい。「国際的な政策強調は、各国が同じ政策をとらなければならない、という意味ではない」。このさいペール・ドイツ連銀総裁は、上記のようにコメントした。このため、米国連邦準備制度理事会(FBR)は、同月30日単独で公定歩合を年6%から同5.5%へ、0.5%引下げざるをえなかった¹⁸⁾。この結果は、日米欧の外国為替市場でドルが一斉に売られ、DMが急反発した。ドイツ連銀の必死の抵抗が、DM高となって奏功したのである。ともかく、これら新生ドイツのビヘイビアは、もはやなり振りかまっておれないお家の事情を、反映している。

5. 統一の構図

「われわれは、ほとんど準備なしに突然、間違った交換率で西独マルクを東独に導入した。その結果は予想されたことだが、大失敗だった」。これは91年3月19日、ペール・ドイツ連銀総裁(野党SPD党員)が、ブリュッセルでの欧州議会経済通貨委員会の席上行った衝撃的な発言の要旨である。コール・ドイツ首相は、直ちに「経済統合の政治的必要性は、統合がはらむ危険性を上回っていた」と反論したが、政府と通貨当局の対立は、新生ドイツの苦悩を改めて浮彫りにした。どこで、どうして両者のボタンのかけ違いが起きたのか? 「壁」崩壊から、通貨統合までの経緯を、ここで振り返ってみよう。

そもそも通貨同盟のねらいは、東独の出血(人の流出)を抑え、西独からの投資や企業進出をふやす輸血を促進、貧血状態にある東独経済を立て直すことにあった。これには、89年11月9日の「壁」崩壊以降、東独から西独への移住者の波がひきもきらず、西独が彼らの宿泊施設の確保に悲鳴をあげるまでになったという背景がある。つまり、従来の東独からの“脱出奨励”策から、180度の疎策転換である。コール首相は「壁」崩壊2日後、早くもクレンツ東独書記長に首脳会談を呼びかけ、経済合同委設置、通貨同盟の即時交渉など矢つぎ早に提案を行った。この裏には、すでに東独の経済破綻で西独経済が、もろに被害をかぶることを恐れた政治姿勢が読みとれる。しかし、DMは西欧の基軸通貨だけに、こと通貨同盟となれば、その影響は自国のみにとどまらない。90年2月9日、ロンドンの国際金融筋が、3日後の国際決済銀行(BIS)の月例総裁会議で、この問題を協議することを明らかにしたのは、この問題の持つ重大、かつデリケートな側面であろう。不思議なことに、同じ日、ペール西独連銀総裁は、先のコールの通貨同盟提案について、「意外だった」ともらしている。となれば、この重要な政策の提案段階で、通貨当局がツンボさじきにおかれていたということにもなる。

次にDMとMの交換比率についてみよう。この問題が初めて表面化したのは、90年3月4日であった。西独連銀が交換比率を1対1とし、過剰流動性を避けるため、東独市民の預金の

かなりの部分を封鎖する方針を固めた、という Spiegel 誌の報道が外電に流れたからである。ただし、西独連銀は、このニュース内容を否定した。また同じ日、ロンドンのシティ筋が両独の統合について、交換比率 1 対 1 なら通貨統合後のドイツは大インフレになる、との試算を明らかにした。その理由として同筋は、M の発行量が異常に大きく、M 預金が 1500 億 M、流通する現金が 500 M 以上と推定できることを挙げている。これを 1 対 1 で交換することは、西独の通貨供給量 (M_1) が 5 割増になることを意味する。この結果、 M_1 対 GNP 比は当時の 19% が 26% にふくらみ、 M_1 の急拡大によるインフレ率は想像を超える。

これを抑えるため、西独の金利が上昇することは避けられず、世界の為替市場、株式市場に大混乱を招きかねない。仮りに M_1 対 GNP の比率を当時並みに維持するとすれば、DM 1 対 M 6-7 が適正と、同筋は指摘したのである。

この交換比率は、同月 18 日に実施された東独初の自由選挙の選挙戦で、国民の最大の関心事になった。この選挙は、表向きにはコール西独政権の与党の姉妹党であるキリスト教民主同盟 (CDU) が西独基本法 23 条による早期統一、西独最大野党の姉妹党である社会民主党 (SPD) が同基本法 146 条による段階的統一を、それぞれ掲げて争われた。¹⁹⁾ところが、ハプニングが起きる。CDU の応援にかけつけたハウスマン西独経済相が、「DM を即時導入しても、国民の貯蓄は 1 DM 対 1 M で交換する」と発言し、事実上 1 対 1 を公約してしまったのである。選挙結果は CDU が圧勝したが、強い DM の魅力が勝敗を決した、と分析されている。

“ハウスマン公約”は、果して選挙後一気に政治問題化する。この皮切りは「1 対 1 の交換比率は一般市民の少額預金のみ」と、一步後退したかに見える同月 22 日のコール西独首相の修正発言であった。これに加えて同月 31 日、ペール西独連銀総裁が「交換レートは、原則として DM 1 対 M 2 に設定する」と発言したから、収まらない。東独第 1 党の CDU が、「1 対 1 以外には受入れられない」と強く反発し、コール西独首相が「政府はまだ態度を決めていない」との声明を出して、事態の沈静化をはかるに至った。しかし、東独全土で抗議デモが起き、そのホコ先は公約を破ったとして、コール西独首相に向けられた。その後両政府間の妥協がはかられたが、そのとっかかりはデメジール東独首相が、通貨同盟を急ぐ立場から、要求を 1 対 1 の交換比率の適用範囲の拡大へと、戦術を軟化させたことによる。交換比率が最終的に政治決着したのは、90 年 4 月 23 日である。このさい、「DM 1 対 M 2」に固執した西独連銀の主張は、退けられた形となった。

新生ドイツを事実上成立させた通貨統合について、上記の経緯を分析してみると、次のような構図が浮かび上がってくる。①通貨統合の決定は、経済原則よりも政治判断を重視してなされた②通貨交換比率をめぐる政府と通貨当局の対立は、「壁」崩壊直後から生じ、その争点は事後も一貫して変わっていない③旧東独地域の経済情勢の悪化は、予想をはるかに上回っているが、それでもなお予測幅の範囲内—などである。次にコール西独首相の政治判断をどう見るか。少なくとも政治統合に至るまでの手順は、正解だったとすべきだろう。何故ならドイ

ツの再統一は、戦勝4国、とくにソ連の了解が必須の条件だが、その後のソ連の保守化傾向を見れば、当時のタイミングをずらしては、了解を得ることができたかどうか疑問が残るからである。ただし、再統一全体の評価については、今後10年のマクロ的、多角的分析を待たなければなるまい。

では、冒頭のペール連銀総裁の発言は、連銀が政府に“三下り半”を突きつけ、“さじを投げた”ことを意味するのか？。連銀はこれまでその巧妙な通貨・金融政策で、EC全体をリードしてきた。そのしたたかさは先のG7で、米国の意図を頓挫させたことにもうかがえる。しかも、ペール発言にもみられるように、旧東独地域の経済混乱は、予想以上とはいえ、なお当初からの予測の範囲内にある。こと旧西独地域に限れば、景気は引続き好調さを維持している。旧東独地域向けの自動車、家電製品などの消費材を中心に、統一による内需拡大効果が出始めたからである。従って連銀が“さじを投げた”ことはありえない。ペールの発言は、コールのアキレスけんを突き、揺さぶりながら連銀の発言権の拡大をはかっていこうとする、高等戦術とみる。その後5月16日、ペール総裁は7月末での辞任を表明した。ただし、これは通貨統合の過程での政府との行き違いに、個人的なけじめをつけたものといえよう。

〈結〉

ドイツ再統一の事実上の達成は、1990年7月1日の経済社会統合にある。それは西独の「社会的市場経済」を土台とする。この経済システムは、第2次世界大戦の敗戦国であるドイツが、狭い選択肢の中で過去の教訓と反省を踏まえ、理論的、体系的に縛り上げた国家的戦略であった。再統一の過程は、いわば41年前の国家分裂までの過程を、裏返しに統一へと逆の立場から裂け目（表-2）を縫い合わせる作業に例えられよう。この推進力は「統一と自由」というドイツ民族の歴史的な悲願とエネルギーであった。そして悲願達成の手段として、「社会的市場経済」が、有効に作用したといえることができる。

しかしながら経済社会統合は、その核をなす通貨統合の条件設定で、以降に混乱をもたらした。その原因はコール西独政権が、東西両独の通貨の交換比率を、経済原則を度外視して政治決着した点にある。この混乱が、政治統合を急がせた。当初政治統合は90年11月の全欧安保会議（CSCE）首脳会議で外的条件、12月2日の両独総選挙で内的条件の整備を終えた後行う予定だったが、最終的には10月3日に早められた。つまり条件整備の方が、後回しにされたのである。政治統合を急がせた理由に、もう一つドイツを取りまく微妙、かつ不安定な国際情勢があった。結果的にはドイツ統一はEC統合への動きを早めたし、CSCEは冷戦構造消滅後の欧州新秩序の軸として回転することになった。ドイツ・マルク圏は東欧へも拡大しつつある。その意味では「ドイツは東西欧州の架け橋」をキャッチフレーズにしたコール首相の対外政治戦略は、一応奏功したことになる。

一方、混乱を招いた通貨統合は、新生ドイツ発足半年目にして、ペール連銀総裁に「大失敗だった」と云わしめるに至った。旧東独地域の予想以上の経済破綻が原因である。この理由と

表-2 東西両独の社会構造比較

Strukturdaten DDR/BRD

Strukturdaten DDR und Bundesrepublik im Vergleich 両独指標比較		
	東独 DDR	西独 BRD
Bevölkerung 住民人口		
insgesamt (1989, geschätzt) 総計	16675 Tsd.(1000人)	61715 Tsd.
darunter im Alter von 15 bis 65 15-65歳	11231 Tsd.	43262 Tsd.
über 65 65歳以上	2204 Tsd.	9442 Tsd.
Anteil der Frauen 女性	52,4%	52,0%
Anteil der Ausländer 外国人	0,8%	7,6%
Religionszugehörigkeit 宗教		
röm.-kathol. ローマ・カソリック	7,2%	42,9%
evang. ルター派教会	46,2%	41,6%
Erwerbstätige 就労者		
insgesamt 総計	8594 Tsd.	27306 Tsd.
Anteil der Frauen 女性	48,9%	
Erwerbstätige in % der Bevölkerung 就労率	51,6%	44,4%
Erwerbstätige im Produzierenden Gewerbe 生産労働者	47,1%	40,5%
Außenhandel (Waren) 海外貿易		
10億		
Ausfuhr 輸出	90,2 Mrd. Valuta M	567,7 Mrd. DM
darunter in sozialistische Länder 対社会主義国	62,7 Mrd. Valuta M	24,7 Mrd. DM
Einfuhr 輸入	59,9 Mrd. Valuta M	439,6 Mrd. DM
darunter aus sozialistischen Ländern 対社会主義国	26,6 Mrd. Valuta M	20,5 Mrd. DM
Einkommen und Versorgung der privaten Haushalte 所得・年金・総計		
Durchschnittliche monatliche Bruttoentgelte der Beschäftigten in der Industrie 産業労働者平均月収	1290 M	3876 DM
Ersparnis je Einwohner und Monat 月当りの住民の貯蓄額	57 M	251 DM
Sparquote おおむね貯蓄率	7%	13,9%
Anteil der Haushalte mit		
Personenkraftwagen マイカー所有率	52%	97%
Farbfernsehempfänger カラー-TV "	52%	94%
Telefon 電話 "	-	98%
Staatshaushalt (inkl. Sozialversicherung) 国家予算 (社会保険を含む)		
Einnahmen 歳入	269,7 Mrd. M	966,0 Mrd. DM
Ausgaben 歳出	269,5 Mrd. M	1021,0 Mrd. DM

(出典) Der Fischer Welt Almanach DDR 1990. 4

しては、①通貨統合で東西マルクが等価交換された結果、東独の企業が競争力を失った②ソ連・東欧圏の崩壊で、旧東独企業の輸出が激減した③西独企業が東への投資を渋っている—などが指摘される。また、この経済破綻は、旧西独・東独地域間に新たな貧富の格差を明確にさせつつある。東の住民はこの格差に怒り、西の住民には統一コストの負担のための増税に反発を強める結果を招いた。コール政権は、通貨統合での誤算のツケで国家統一以来最大の政治的試練に立たされているといえよう。

ただし、旧西独地域だけを見れば、頼みの経済は引続き好調を維持している。ECをリードするドイツ連銀も、いぜん巧妙かつしたたかな通貨・金融政策を見せつけている。ドイツ経済の行方が、世界経済を揺さぶる“パンドラの箱”になりかねないのと同様に、長期的には強いDMが全欧州を大マルク圏に包み込む可能性も、また高いのである。

最後に、本稿のうち1990年末までは、拙稿「“統一マルク”に関する政治経済学的一考察」(名古屋市立大学大学院経済学研究科学位論文, 1991. 2)での現地調査(1990. 9. 4-13)および収集資料に負うところが大きい。従って、資料の一部は同拙稿と重複している。

注

- 1) 西独基本法23条は、かつてのドイツ地域が西独への加盟を決めれば、これを受入れるとの規程であり、同条に従えば東独の西独への編入という形をとる。東西両独には他に両独の協議などを経て新憲法を制定、統一ドイツ選挙などの手順を踏む同146条方式もあった。
- 2) 林健太郎編、『ドイツ史』, 山川出版社, 1977. 3, pp. 459-471
望田幸男・三宅正樹編、『概説ドイツ史』, 有斐閣選書, 1982. 1, pp. 233-235
- 3) 鉢野正樹、『現代ドイツ経済思想の源流』, 文真堂, 1989. 2, pp. 47, 263, 264
NHK取材班、『日本・西ドイツ』, 日本放送出版協会, 1988. 3, p. 30
- 4) アルフレート・グロセール、『ドイツ総決算』, 社会思想社, 1981. 9, p. 110
本多勝一、『ドイツ民主共和国』, 朝日新聞社, 1990. 10, pp. 224-231
- 5) 1957年, ドイツ諸州銀行=レンダー・バンクを改組して発足。日銀より独立性, 発言力が強い。
- 6) 従来の公式レートは, 名目上 $1\text{M} = 1\text{DM}$
- 7) 在東独大使館, 「東独政治経済の現況」, 1990. 9, p. 3
- 8) 西独の場合, $M_1 = \text{流通現金} + \text{要求払預金}$, $M_2 = M_1 + \text{定期預金}$ (1カ月以上4年未満), $M_3 = M_2 + \text{法定解約告知付貯蓄貯金}$
- 9) 林健太郎編, 前掲書, pp. 260, 261
- 10) 多田井喜生, 「つまずくマルク, すり寄るルーブル」, 『エコノミスト』, '91. 5. 7, p. 45
- 11) 在ドイツ連邦共和国大使館, 「ドイツ連邦共和国の現状」, 1990. 7, pp. 4, 5
外務省西欧第1課, 「ドイツ連邦共和国の概況」, 1989. 12, pp. 9, 10
大蔵省, 「西ドイツ経済の現状と見通し」, 1990. 7, p. 2
東海銀行フランクフルト支店報告書, 1990. 8, p. 2
- 12) 在東独日本大使館, 「東独経済の現状」, 1990. 7, p. 3
大蔵省, 「東独経済の現状と見通し」, 1990. 6
藤沢利治, 「国家条約と東西ドイツの経済情勢」, 在西独日本大使館, 1990. 6, pp. 8, 9
- 13) 手塚和彰, 「現地ですらったドイツ統一の行方(上)」, 『エコノミスト』, 1990. 9. 4, p. 16
- 14) 正式名は, Die Anstalt für die treuhänderische Verwaltung des Volkseigenen Vermögens der DDR. 90

年3月設立。東独信託管理公社とも、東独信託局とも訳す。

15) 日本の会計年度と異なり、通年編成。

16) 中原真, 「ドイツ統一の負担顕在で急落したマルク」, 『エコノミスト』, 1991. 4. 16, pp. 6, 7

17) 中原真, 前掲論文, p. 6

18) 91年5月1日現在の主要各国公定歩合は, 英12, 仏9, 独6.5, 日6, 米5.5各年%

19) 注1) 参照